

平成28年度事業報告

中国情報通信懇談会は、中国地域における情報通信の普及・発展のために活動しています。

ICTの利活用による地域づくりを事業活動の基本として、第31回総会において決定された事業計画に基づき、講演会、セミナーをはじめ、C-LINEを利用して会員に対する情報提供等を行いました。

平成28年度に実施した事業の概要は次のとおりです。

1 中国情報通信懇談会第31回総会

平成28年6月1日に「ANAクラウンプラザホテル広島」で開催し、平成27年度の事業報告等の承認を受けるとともに、平成28年度の事業計画及び予算等を決定し、役員を選任を行いました。

2 会員に対する情報提供

(1) ホームページの活用等

懇談会主催の講演会・セミナーの開催案内や開催報告等について、ホームページに掲載するとともに、FacebookやTwitterを活用した情報発信の強化に努めました。

講演会・セミナーの様子は、映像配信を行い、懇談会内の情報共有を充実させるとともに、事業活動の周知・広報と会員増加への取り組みに活用しました。

(2) C-LINEの発行

会員向けメールマガジン（C-LINE）は、懇談会主催の講演会・セミナーや会員からの情報提供、情報通信に関する最新の政策動向等を掲載し、電子メールにより、平成28年度は60回発行しました。

(3) 電子メールによる情報交換

電子メールにより懇談会事業に対する意見、要望等の収集に努めました。

3 普及・啓発活動

(1) 懇談会事業・支援事業等

会員をはじめ、地方自治体職員及び企業関係者などを対象に、地域情報化に関する政策動向やICTを利活用した街づくり優良事例紹介のセミナー等を実施しました。特に、今年度からは、セミナーの講師と参加者の交流に重点を置き、セミナー終了後に講師と参加者による「意見交換会」を開催し、参加された方からは、名刺交換や情報交換ができたとの評価をいただきました。また、防災情報セミナー等で機器展示会も開催し、一般会員と特別会員（地方自治体）のマッチングを促進しました。これらの企画・運営にあたっては、地方自治体をはじめ関係団体や会員等の協力により、経費の削減に努めながら実施しました。

① 懇談会事業

懇談会事業として次の6事業を実施しました。

	月日	行事名	開催地	参加者数	番号
1	5月11日	放送コンテンツ海外展開促進研究会	松江市	21名	懇談会-01
	5月12日		岡山市	23名	
	5月13日		広島市	37名	
2	6月1日	第31回総会	広島市	143名	懇談会-02
3	6月21日	中国地域 ICT 産学官連携フォーラム	広島市	78名	懇談会-03
	2月10日		広島市	90名	
4	7月29日	地域オープンデータ推進会議	広島市	65名	懇談会-04
	3月17日		松江市	100名	
5	11月2日	防災情報セミナー	岡山市	100名	懇談会-05
6	3月6日	地域 ICT 利活用普及促進セミナー	広島市	120名	懇談会-06

② 支援事業

セミナー等、次の6事業に支援しました。

	月日	行事名	開催地	参加者数	番号
1	8月9日	IT業界向けBCPセミナー	山口市	38名	支援-01
2	8月17日	夏休み親子見学会 ～ラジオづくりコース～	広島市 呉市	延べ95名	支援-02
	8月18日				
	12月11日				
3	11月17日	マルチメディア講演会	山口市	78名	支援-03
4	11月21日	岡山県電子自治体推進セミナー	岡山市	39名	支援-04
5	11月24日	「おかやまIT経営力大賞」記念フォーラム	岡山市	200名	支援-05
6	3月21日	ITSに関わる講演会	広島市	80名	支援-06

③ 後援事業

セミナー等、次の10事業を後援しました。

	月日	行事名	開催地	参加者数	番号
1	7月8日	IPv6 セミナー2016 Summer	広島市	80名	後援-01
2	10月12日	電波の安全性に関する説明会	山口市	87名	後援-02
	2月10日		広島市	90名	
3	10月19日 ～21日	情報化シンポジウム '16	広島市	延べ 1,274名	後援-03
4	11月3日 ～4日	Ruby World Conference 2016	松江市	延べ848 名	後援-04

5	11月21日	平成28年度 第2回 中国地域 ICT 利活用研究会	広島市	60名	後援-05
6	1月27日	IPv6 セミナー2017 Winter	広島市	49名	後援-06
7	2月27日	テレワーク普及促進セミナー	広島市	28名	後援-07
8	3月10日	「動画を活用した情報発信」講演会	米子市	56名	後援-08
9	3月10日	大学等におけるクラウドサービス利用シンポジウム2017	広島市	78名	後援-09
10	3月30日	若年層に対するプログラミング教育の普及推進事業等に係る成果発表会	広島市	60名	後援-10

④ 情報通信月間行事

情報通信月間（平成28年5月15日～6月15日）の取り組みとして、セミナー等、次の3事業を実施しました。

	月日	行事名	開催地	参加者数	番号
1	5月16日	教育 ICT セミナー in 岡山	岡山市	200名	地コ-01
2	6月1日	平成28年度電波の日・情報通信月間記念式典	広島市	280名	情報-01
3	7月8日	IPv6 セミナー2016 Summer	広島市	80名	後援-01

4 部会活動

(1) 地域情報化・コンテンツ部会

① 目的

中国地域における地域情報化の動向、情報化の在り方及びデジタルコンテンツの流通促進等について調査研究するとともに、地域情報化・コンテンツビジネスの促進などに関する情報提供を通じて、地域情報化の推進、コンテンツ流通の促進に寄与することを目的としています。

② 部会の構成

会長：島根大学法文学部 教授 野田 哲夫

幹事：6名 事務局：総務省中国総合通信局 情報通信部情報通信振興課

③ 活動の概要

ICT 利活用の普及促進や地域情報化・コンテンツ流通を促進するため、次の2事業を実施しました。

	月日	行事名	開催地	参加者数	番号
1	5月16日	教育 ICT セミナーin 岡山	岡山市	200名	地コ-01
2	2月3日	サイバーセキュリティセミナーin 山口 2017	山口市	76名	地コ-02

また、ICT 利活用の促進を支援するため、会員の方々あて ICT を活用したソリューションを年2回募集し、上期では18者、計99件のソリューション、下期では18者、計101件のソリューションを懇談会ホームページに掲載するとともに、総務省中国総合通信局の協力を得て、中国地域の地方公共団体に情報提供しました。

(2) 電波利用促進部会

① 目的

中国地域における電波利用の在り方、普及促進並びに新たな電波利用システムの開発などについて調査研究、情報交換などを行うことにより、地域の情報化に寄与することを目的としています。

② 部会の構成

部会長：広島国際大学総合リハビリテーション学部 教授 齋 礼

幹事：5名、顧問：1名 事務局：総務省中国総合通信局 無線通信部企画調整課

③ 活動の概要

情報通信及び電波を利用した情報通信技術に関する事業として、次の1事業を実施しました。

	月日	行事名	開催地	参加者数	番号
1	11月21日	ワイヤレスIoTセミナー	広島市	112名	電波-01

(3) 放送部会

① 目的

放送分野に関するビジネスやサービス、技術等の動向についての情報交換等を通じて、地域社会と放送との関わり、放送メディアの利活用方策、放送の果たす役割などについて考え、中国地域における放送メディアの普及・促進に寄与することを目的としています。

② 部会の構成

部会長：安田女子大学家政学部造形デザイン学科 教授 染岡 慎一

幹事：8名 事務局：総務省中国総合通信局 放送部放送課

③ 活動の概要

放送分野の最新動向や、地域における放送メディアのあり方、放送と通信の連携と地域ビジネス創出等に関する事業として、次の2事業を実施しました。

	月日	行事名	開催地	参加者数	番号
1	5月20日	放送セミナー2016	広島市	92名	放送-01
	10月28日		松江市	66名	
2	10月4日	放送と通信の連携などに関わる講演会・研究会	広島市	85名	放送-02

(4) 電波の日・情報通信月間推進部会

① 目的

平成28年度電波の日・情報通信月間の記念式典を開催するとともに、「電波の日・情報通信月間」の意義等について広報活動を通じて広く国民に周知することを目的とする。

② 部会の構成

部会長：広島テレビ放送株式会社 常務取締役 経営総務本部経営戦略局長 山口 真司

幹事：21名 事務局：総務省中国総合通信局 総務部総務課企画広報室

③ 活動の概要

次の事業について総務省中国総合通信局と協力して実施しました。

	月日	行事名	開催地	参加者数	番号
1	6月1日	平成28年度電波の日・情報通信月間記念式典	広島市	280名	情報-01
		ポスター掲示、報道発表の実施			

5 組織運営等

(1) 顧問会議

平成 29 年 2 月 3 日に総務省中国総合通信局で開催し、最新の政策動向や会員ニーズに関してご意見をいただきました。

(2) 運営委員会

第 1 回 メール審議により、平成 28 年 7 月 13 日から 7 月 25 日までの日程で開催し、平成 28 年度事業の具体的計画について審議・決定しました。

第 2 回 平成 29 年 3 月 28 日に総務省中国総合通信局で開催し、平成 28 年度事業の報告及び決算報告、平成 29 年度の事業計画案及び予算案等について審議・確認しました。

(3) 新規会員の獲得

自治体の加入率向上や FinTech 等の最近の ICT トレンドを踏まえた新たな業界への会員拡大に向けて加入促進に努めました。

また、各事業の実施にあたり、企画内容に関係する団体・企業との連携促進に努めました。

その結果、自治体は昨年の総会時点の 51 団体から、新たに 28 団体が加入し 79 団体（加入率 45.5%から 70.5%）となりました。企業は、昨年の総会時点の 134 社から、新たに 6 社が加入し 140 社となりました。

6 その他

(1) 表彰

第 31 回総会において、懇談会事業や地域の ICT の推進に功績が認められた次の 1 個人を表彰しました。

被表彰者（敬称略）
【個人】吉 田 彰 顕 （広島市立大学大学院 情報科学研究科 教授）